

タイ関連のニュース(貧困者の排除の危険性、People's Processを中心に抜粋)

3/15, 16, 18, 21

この記事はすべて上智大学大学院地域研究専攻の院生前田悠さんが英語及びタイ語から訳してくださいました。赤字は下川の主観で付けました。緑字は下川の書き込みです。

「ピーピー島住民、復興計画の検査を懇願」

Phuucatkan 2005/3/15

津波の被災者であるピーピー島の村人は、みなで協力して、政府に対してピーピー島の復興計画を検査するよう求めている。もし海岸沿いから山の土地へ移動しなければならぬならば、生活をしていく上で障害となり、さらに復興計画が大資本家だけの利益を援助するものになると心配している。政策責任者に対して、住民を助ける支援をまず先に行うよう求めている。

Meettaa Chonhatさんは、クラビー県ピーピー島からの被災住民で、クラビー県ムアング郡の津波被災孤児収容施設で過ごしている。彼女はピーピーホテル内部で土産店を営んでおり、収入は1日に1500-4000Bahtで、家族5人を養っていくのに何の問題もなかった。しかし津波が起き、結果的に財産は全てなくなってしまう、言うま



ピーピー島からの村人、Meettaa Chonhatさん。村人が協力して作った政府へのメッセージを指し示す。
「私達ピーピー島住民は、自分達の家に戻りたい」

でもなく150,000Baht以上を借り入れて投資したお店も、総額として数万Bahtにもなる商品なども同時に津波によって損失。

「毎日家族みんなが未だ（前述の）施設に滞在し、定まった仕事も収入もなく、日々寄付金の受け取りを待っている。だから今の望みは、もう一度島に帰って仕事をする事。それと、ピーピー島の住民みんなが思っていることでもあるけど、持続的観光発展のための特別土地開発機構のピーピー島の復興計画を地方政府機関にどうにかしてもらいたいよ。土地開発機構の復興計画だと、土地の所有者である村人達を山の上に移住させるもので、結果的にこの復興計画は、村人の生活を困窮させる。だって、大切な顧客である外国人観光客は浜辺近くに滞在しているから、もし村人が山から商品売りに浜辺まで毎日行かなきゃいけないなら、毎日の交通費がものすごく高くなっちゃうわよ。それに、その計画は大資本家にしか利益になら

ないように思えるのよ。ピーピー島の住民みんなは、もとの土地に戻りたいと願っているわ。来る日も来る日も寄付金だけを受け取って。計画は砂浜から海岸沿いの別の土地に移れっていうなら私達も受け入れることはできるわよ。でももし山の上に行けっていうのなら、どうやって暮らしていけばいいのよ。毎日、どうにかして島にもう一度戻って、仕事と収入を得たいと願っているわ。だってもう観光客は戻ってきているし、いくつかのホテルは営業を再開しているんだもの。もし政府が復興計画を作るのであれば、村人の考えに基づいてそれを調査してもらいたいわ。」

「ナムケム村の苦痛、投資家の土地収奪」

Phuucatkan(Pracaatham newspaper) 2005/3/16

第一の津波が襲いかかり、そして被災民を更なる津波が襲っている。今度の津波は2004年12月26日に到来した津波と異なり、家屋や資産を押し流したり、村人の命を奪うことはない。しかし今回の津波は、村人の土地に住む機会を剥奪し、コミュニティの土地を奪い去る投資家の動きである。

ナムケム村。パンガー県タクアパ郡に属し、津波の被害を最も受けた村。津波後には土地の問題が激しさを増し、問題を抱える場所は以下の2ヶ所。920,921,922番地で広さは400ライ以上。Fariis建設(名称不正確)がその土地の所有権を主張し、「進入禁止」の立て看板を津波後より置いている。

津波が起こる前までその土地にはコミュニティがあり、家族数も多かった。たとえ、親類の遺体を捜すためであろうとも、村人がその土地に入れば、会社の職員が車でもって追い払い、村人は散り散りになって逃げるしかない。村人達は、その土地には古い鉱山の洞窟が10ヶ所ほどあることから、おそらく未だ見つからない死体が多く眠っているのではないかと信じている。

村人の1人は、津波発生以前にも、その会社は兵隊を雇い、亜鉛の調査と称し、大きな鉱山の洞窟を掘り、その場所に住民の家々を騙し取って埋めたことがあったと述べた。その際にはタクアパ郡裁判所に住民側が訴え、その土地は会社の主張する土地に含まれないという勝訴の結果となった。たとえ、彼らが勝っても家々は戻っては来ず、何の補償金も支払われなかった。「どうすりゃいいんだ？彼は大資本家で、我々は貧しい村人なんだよ。勝っても家は埋められちゃったし、また村人は追い出されんだよ。」

しかしナムケム村は一般的な海岸近くの、漁民のコミュニティである。制限付きの自由な採掘権を取得した鉱山会社の労働に従事するために、各地からこの地に集まってきた人々が形成したコミュニティである。特にナコンシータマラート県とパットルン県からの移住者が多い。1981年までには、鉱物資源は枯渇し、採掘現場の活気は失われてしまった。コミュニティの人々の多くが漁業への仕事をかえ、土地 - 特に莫大な利益をもたらす海岸沿いの土地 - に関する投資家との矛盾は中途半端のままになっていた。

村人の1人Deenさんが言うのは、会社側が立て看板で宣言している土地は、実は会社が持っている土地権利書と異なるものだと言った。立て看板では海岸周辺も勝手に含めているからだ。人権に対する重大な問題として、村人50が裁判所に2月2日から現在に至るまで訴えているのだが、元の土地に戻ることは怖くてできない。なぜなら会社側はガードマンを雇い、村人を追い払うために待機させているからだ。

この土地は、鉱山利用にLim Kulwaanit氏が経営するHongongseng社が購入し、その後、娘（Suchaat Tancareen）の婿である元国会副議長のSagwon Kunwaanit氏へ譲渡された。Sagwon氏が、Fariis建設に売却して現在に至っている。さらに、土地権利書に関する法律の抜け穴として、村人と重複した贖物の土地権利書を会社側が持っている。ナムケム村では、その問題の土地の住民のみならず、その土地周辺の場所でも問題が生じている。住民の1人Samaiさんは、問題の土地付近に住む別の10人の一人である。彼女が言うには、会社が行政と結託して贖の権利書を発行したために、前述と同様な立ち退きの目に合わされており、会社側を訴えている。Samaiさんは以下のように資本家の意図を指摘する。「問題の土地がなぜ資本家の目に留まったかという、あそこの土地はアンダマン海から1キロの場所に位置していて、資本家は現在人気が出始めている、コーカオ島へ行く船着場を建設しようと思っているからなんだ。その他にもスリン諸島やシミラン島へも行けるだろうから、その利益は大きいと思うよ。」

裁判所はSamaiさんの土地の管理権を認めたのだが、Samaiさんが土地を測量することに関しては、会社側が抗議の意見を提出したために行うことができない。2003-2004年の間にSamaiさんは測量願いを4回提出し、会社側はその都度、抗議の意見を4回提出している。「津波以前から私達は脅迫、威嚇という問題に直面していました。それは2003年1月には爆発物によって遂に1名の死亡者まで出していました。でも状況は前進しませんでした。会社側は土地の半分を分けてくれといっています。そうすればこれ以上命の危険に合わないようにするからと。私達は、資本家と地方行政の権力が怖くて未だ自分の土地に戻れないわよ。」とSamaiさんは苦悩を打ち明けた。

支援に来ている開発基金職員は、**ナムケム村の土地問題は、コミュニティが長い時間暮らしている土地を土地資本家が支配し、結果的に村人達を立ち入り禁止にしていることです、**と指摘している。

「津波後に、土地の問題を抱えているコミュニティは15を下らないだろう。まず必要な支援とは、家屋修復、仕事道具の修復、コミュニティの生活に適した恒久的住居の建設支援などです。漁民達は海の近くに住むべきですが、新しいコミュニティの建設に際しては、観光産業と災害対策の観点から開発の方法を考えていかなければならないでしょう。」これは被災者達が最も落ち込んでいる時を狙って脅迫しに来た資本家の言葉である。今後我々が注視しなければならないことは、被災地が更なる津波によってもう一度破壊されるのか否かということだろう。

「ナムケム村むせび泣く女性達」

Matichon 2005/3/16

Raatrii Kongwatmaiさんは32歳、タクアパ郡のナムケム村のハートレームポーム・コミュニティの住民。津波が起こる前までは商売と雇用労働に従事していて子供は2人いた。津波によって子供1人が奪われ、親類合わせて6人が死亡した。津波によって何もかも奪われ、この苦痛を乗り越える術が何もない。そして第2の津波は2月28日に起きた。会社が立ち入り禁止の立て看板を立てたのだ。村人は死体を捜しに入らせてくれと頼んだが断られてしまった。40年以上は暮らしている土地なのに。彼女はこの現状に関してパンガー県役人に知らせようと電話をかけたもした。後日村に役人がナムケム村に来た際には、死体捜査の許可を求めた。しかし投資家側は住民が土地に侵入しようとしていると役人に述べていた。彼女は資本家からの脅迫も受けており、資本家はこんなことを言った。「津波ってのは人の命を必要としないが、俺達は貴様達の命が必要なんだよ。」

津波から一ヵ月後に彼女は亡くなった子供の遺体に出会った。全く面影はなくなってしまっていたが、子供にあったことで、彼女は負けられないと強く思うようになった。もう1人の子供、老いた母親のためにもここで負けたら、その後どうしていいのかわからないから。村人は津波以前の土地でまた暮らしたいという僅かな望みを持っているだけなのに。たとえ政府が助けてくれなくても村人は残念とは思わない。行政にはそれ以上変なことをしてもらわないように願うだけだ。命に関して将来どんなことが起こるのかは、全くわからない。

Parathip Kongsongさんは39歳、同じくレームポーム・コミュニティのメンバーの1人。ナコーンシータマラート出身、ナムケム村住民だった夫と結婚し、父方の母と畑仕事をし、そしてレストランを開いた後に、バンガローも始めていた。2002年、投資家がリゾート地の周辺に防護柵を作り、コミュニティに立ち退きをせまるようになった。彼女の主人は追い出される際に、二度とその地に入る気を起こさないよう、資本家にバンガロー2棟を破壊され埋められてしまった。資本家の嫌がらせはそれでも終わらず、もしこの地を出て行かなければ、安全の保証はできないと言われ、彼女は子供とナムケム村にある夫の母の家に移った。資本家は村人の家々を壊し埋めてしまった。村人達は資本家の思惑をつぶそうと努力しているが、武器を持ったボディーガードや、強制的に虚偽の申告をさせられるなど、障害が大きい。彼女は津波によって実の母はなくしている。母がなくなってからは、逃げようなんて思わない。正義を信じて土地にどうしても戻るために戦わないと。叫ぶだけでは意味がないから、頭を使ってなんとか自分の土地を取り戻さないと。

「モーケン、首相に救済を求める」

Matichon 2005/3/18

パンガー県タクアパ郡クックカック行政区トゥングワー村のHoong Klaatalee氏は、タクシン首相に対して、土地問題解決へ向けた支援を要請する文書を送ったと述べた。既に百年以上居住しているにも関わらず、未だ土地の権利を持たず、さらに津波後には重複した土地の権利書が発行されている。トゥングワー村は、モーケン(新タイ人)の暮らす村で、73世帯、合計300人が暮らしており、津波によって破壊された村落。

「現在、我々トゥングワー村の新タイ人は、クックカック避難センターで暮らしており、コミュニティー開発機構(CODI)が面倒を見てくれている。祖父祖母の時代から100年以上も暮らしており、我々はもとの場所に帰りたいたいと思っている。我々は力を合わせて住居の設計と建設にあたりたい。その他にも、我々73世帯が抱える、土地に関する問題をタクシン首相に助けてもらいたい。政府には、長期的な住居建設の支援と、他の人々同様の権利を我々に与えて欲しい。」

「土地問題に関するセミナー開催」

Matichon 2005/3/21

3月20日に、パンガー県カオラックのアンダーブリー・リゾートにおいて、津波後の土地問題に関するセミナーが開催された。政府の土地問題解決委員会と被災6県からの住民代表者など合計100人ほどが参加した。土地問題を抱える土地としては、国立公園、保護林、沿岸林、政府による国立公園化以前から居住している土地、投資家や土地の権利を持っている人から立ち退きを求められており、もとの場所に住居を建設できない土地などである。セミナーの結果を受けて、住民側は3月25日に土地問題解決のための計画書を政府に提出する。32歳のナムケム村の代表者、Sak Panrangsii氏は、「津波によって家屋を失った住民の中で、未だ行政機関と土地の権利を持つ資本家から、もとの場所への住居建設の禁止を繰り返し言われている人々があり、非常に困っている」と語った。

53歳のサトゥーン県ラゲー郡パークナム行政区タロサイ村住民代表のYuusoop Saiit氏は、「政府は来て村人が抱える土地問題を解決してほしい。なぜなら、津波の被害を受けた住民は、行政機関と資本家との間で、矛盾する問題を抱えており、数ヶ月経った今でも、未だにもとの土地で住居を建設することができず、居住地に関して深刻な悩みを抱えているからだ。政府には土地問題を解決するために口だけでなく、真剣に取り組んだほしい。政府は、資本家と観光産業だけを重要視するのではなく、ただ住む場所だけを求めている住民の眼差しを無視しないでほしい。」政府の土地問題解決委員会代表者は、セミナーにおいて、政府は法律に沿うように調査を行い、居住地や生活場所などに関して、被災民が抱える問題解決へ真剣に取り組んでいくと語った。

現在、クラビー県やパンガー県などを例として、投資家と住民の間で土地に関する矛盾が発生している。なぜならば、投資家や政府筋に繋がりを持つ権力者が、

リゾート地を建設するために、海岸沿いのコミュニティの土地を手中に収め管理しようとし、他の土地に恒久的住居を建設してあげる振りをして、コミュニティを別の土地に追い出そうとしているためだ。そのような場合、村人の多くが漁民であるために、海岸付近に居住しないと、仕事を継続していくことは難しくなる。